

令和2年10月21日

発言者	発言要旨
加賀委員	地域おこしの取組みを支援する元気な地域づくり支援プロジェクト事業を実施している7つのモデル地区の現状及び事業の成果はどうか。
農政企画課長	令和元年度から実施している7地区のうち2地区が終了し残る5地区が引き続き実施している。事業の成果として、7地区のうち、ゆらまちっく戦略会議の取組みが評価され農林水産祭「豊かなむらづくり全国表彰事業」において受賞しているが、今後、新たなモデル地区の発掘が課題となっている。
加賀委員	令和2年度の新規モデル地区はないと聞いている。元年度の成果を踏まえ、事業としてステップアップさせ、引き続き市町村と連携して支援できるものを検討してほしい。
加賀委員	令和元年度の県産農産物の輸出量1,650tの品目毎の内訳はどうか。
農産物流通販売推進室長	米1,338t、りんご94t、もも91t、牛肉72t、豚肉17t、ぶどう11t等となっている。米が最多であるが、平成30年度から令和元年度にかけて伸びているのはもも及びぶどうである。
加賀委員	コロナの影響もあり困難だと思うが、輸出拡大の取組みを継続してほしい。牛肉の輸出拡大については、輸入国の基準を満たすような食肉公社の施設の整備が重要であると考えているがどうか。
畜産振興課長	現在、県内3つの食肉公社が抱える課題を整理している。山形市にある(株)山形県食肉公社の施設は40年が経過していることから、新たな施設整備に向け検討を進めている。米国、中国の衛生基準に対応できるような施設整備を検討していきたい。
加賀委員	内水面漁協等が所有する老朽化した鮭ふ化施設の改修について、県としてどう対応しているのか。
水産業成長産業化主幹	毎年、海面漁業者から漁獲金額の2.5%を負担してもらい、山形県鮭人工孵化事業連合会がそれを基金として積み立てて施設改修のための費用の2分の1を支援している。施設改修に当たっては、県、ふ化事業者からなる審査会で優先度が高いものから順に支援を決定しており、年間200万円程度支出している。
加賀委員	大規模な施設改修の場合、基金に頼るだけでは心もとない。内水面漁協等の厳しい経営状況も考慮し県の支援を検討すべきではないか。
水産振興課長	基金を活用した改修は小規模のものである。大規模なものについては、県として何ができるのか漁協等から話を聴きながら対応を検討したい。